



ジャカルタ日報

THE JAKARTA NIPPO

電子版: <https://www.jakarta-nippo.com>, [@Jakarta_Nippo](#)

ジャカルタのお住まい選びなら

東京不動産



東京不動産
PT. TOKIO PROPERTI SERVIS JAKARTA

+62 81 7007 3175 hara@tokio.co.id



新しいアパートを
お探しなら、当社まで

2025年（令和7年）

10月28日
火曜日

対イ投資でマレーシア存在感 **2**

タイとカンボジアが平和合意 **3**

第2回 教えて！ゼンさん **4**

The Jakarta Nippo

Menteng Square Tower A Unit A023
Jl. Matraman Raya No 30E,
Jakarta Pusat, 10430

© PT. GERAJ WARTA NUSANTARA

AHU: AHU-0177569.AH.01.11.Tahun 2025

NIB: 0708250000256

NPWP: 100000004796125

<https://www.Jakarta-nippo.com/>

代表取締役 Director Utama: 赤井 俊文 Toshifumi AKAI

取締役 Director: 海老原 純 Jun EBIHARA

コミサリス Komisaris: Zenzia Sianica Ihza

■人工降雨でセスナ機活用



国家防災庁（BNPB）は気象庁（BMKG）と協力し、25日から5日間にわたり、中部ジャワ州スマラン市とグロボガン県での水害対策として気象改変（人工降雨）作戦を実施している。今回の作戦では、セスナ機を使って塩化ナトリウム（NaCl）10トンと酸化カルシウム（CaO）2トンを散布する計画だ＝アンタラ通信

■違法化粧品品の摘発



南スラウェシ州マカッサルの地方食品薬品監督局は27日、同州シドラップ県の店舗を摘発し、販売許可のない化粧品55種類・計4771点を押収したと発表した。押収品の経済的価値は約7億2842万ルピアに上ったという＝アンタラ通信

Batam島、三角経済圏で相互補完

連載：データセンター急成長 ① シンガポール、マレーシアと協調

シンガポールの国内建設規制強化をきっかけに、データセンターを巡る投資マネーは隣国のインドネシアとマレーシアに向かっている。3カ国の各地では海底ケーブル網を整備してシンガポールと直結し、インドネシア政府は特区制度を軸に越境データ戦略を推進するなど、地域ぐるみで新たな動きが広がっている。

（ジャカルタ日報編集長 赤井俊文）

■省エネ規制で隣国に

東南アジア随一のデータハブとして知られるシンガポールは、2019年に深刻化した電力不足を背景にデータセンターの新規建設を一時停止した。国土面積に限りのあるシンガポールでは、高密度に集積したサーバー施設が国家電力消費を圧迫するため、持続可能性の観点から一旦ブレーキをかけた形だ。22年に一部規制が緩和されたものの、厳しい省エネ基準の下で許可数が絞られる状況が続いている。行き場を失ったデータセンター需要が隣国のインドネシアへ波及することになった。

インドネシアのリアウ諸島州 Batam 島は有力な新興ハブとして脚光を浴びている。Batam 島はシンガポールから南へわずか20kmの位置にあり、フェリーで約50分という近さだ。島内には「フンサ・デジタルパーク（NDP）」と呼ばれるハイテク特区が整備され、21年にインドネシア政府がデジタル経済分野の特別経済

Batam 島の経済特区に建設中のデータセンターは今年10月、アンタラ通信

済区（SEZ）に指定した。これにより輸入関税ゼロ▽付加価値税免除▽法人税減免などの優遇策が適用され、外国企業がデータセンターを建設しやすい環境が整っている。

■島をハブ化し投資誘致

Batam 島の強みは、その通信インフラの優秀さにある。島からシンガポールへは海底光ケーブルが幾重にも敷設されており、約10本の国際海底ケーブルがシンガポールに直結している。データ伝送の遅延はわずか2ミリ秒未満と、シンガポール国内のデータセンターとほぼ変わらない応答速度が実現可能だ。このため、「実質的にシンガポールの延長」として Batam を活用する動きが広まりつつある。

シンガポール資本の通信大手シンガテルとインドネシア国営通信テルコムは、シンガポール・Batam 間の新たな直結海底ケーブル網構築に乗り出し、データセンター間の大容量通信需要に応える計画だ。

香港系 Gaw Kip 資本とインドネシア企業が組んだ合弁事業は、今年2月にNDP初の商用データセンター施設「ゴードン・デジタル・ゲートウェイ」を完成させた。建設開始からわずか9カ月という異例のスピード開業で、第一期分だけで5・2メガワット

DC投資で潤うマレーシア

今回のシンガポールからのデータセンターの需要波及による最大の受益者は隣国マレーシアだ。シンガポールと陸続きで国境を接するマレーシア南端のジョホール州には、近年データセンターの巨大プロジェクトが相次ぎ、東南アジアの注目エリアに浮上したと評される。国際不動産大手ナイツフランクの調査によると、マレーシアは直近1年間で230億ドル超ものデータセンター向け海外投資を呼び込んだ。この金額は、同間にアマゾンやグーグルなどハイテク企業が東南アジア全域に投じた推計額440億ドルの半分以上に達する規模だとい

（MW）、将来的には最大25MWの容量を備える計画だという。現在、NDPにはこの施設を皮切りに複数の事業者が進出を表明しており、島全体が巨大データセンター団地へと変貌しつつある。

インドネシア政府は Batam 島を全国最多の4つの特区が設置された国家戦略のモデルケースと位置づけ、さらなる投資誘致を加速させている。Batam 経営庁は、年間投資額を25年の46・3兆ルピアから29年には78・5兆ルピアへ倍増させることを目標としている。

■飛躍目指す「三角関係」

シンガポール、マレーシアのジョホール州、インドネシアの Batam 島の3地域は、「SICJORI（シジヨリ）成長トライアングル」と呼ばれる経済圏構想で、古くから結びつきがある。（終）



弊社ではPPSやナイロンを始めとした各種エンジニアリングプラスチックから汎用樹脂まで幅広く対応した精密プラスチック成形をしております。二輪・四輪部品、ギア、精密コネクター電子機器、医療機器、その他の部品を薄肉、厚肉、外装・内装品、機構部品、透明品、インサート成形等々丁寧に対応させていただいております。



エンブラ・スーパーエンブラ・繊維強化プラスチックなどの射出成形、金型製作

PT. IMC TEKNO INDONESIA

平岡 HP 0812-100-2439
Eメール khiraoka@cbn.net.id
事務所 TEL 0264-837-1324

コタ・ブキット・インダ工業団地内
第1工場(保税) Blok A - II Lot No. 29 ST - 4D
第2工場(非保税)事務所 Blok A - III Lot No. 15E ST - 1
www.imctekno.co.id



Reaching new heights

安心、安全、日本品質の天井クレーンはタダノ

高速・高頻度クラブトロリ式クレーン



標準仕様

- ・納入6カ月後無償点検&レポート
- ・稼働状況監視システム
- ・日本語でのメンテナンスサポート

PT. Tadano Infrastructure Solutions Indonesia

桶谷 yoshiharu.oketani.c7b@tadano.com ROY roysahat.sipayung.k9u@tadano.com



インドネシア産カカオ使用

帰国土産にもぴったり! 生チョコレート

詳細はコチラ▶
またはWhatsApp
(日本語可/チャット)
までご連絡ください。
0812-8408-1695



似顔絵入りミニパックも対応可!

アルコール・添加物不使用。どなたでも安心して召し上がりいただけます。

団体様もおひとり様も

丸福

フロックM

ご予約
08111-53-777
021-726-7777
ボトル持ち込み
ご自由に

真鍮刺身
刺身盛り合わせ
馬刺し
蒸し蟹ボン酢
ジャンボ豚餃子
大粒らっきょう
ビーフコロツケ
丸福サラダ

ハイボール 6万
ひれ酒 8万
わさび漬に
ぴったり!
ます酒 4万5千

県人会、同窓会
コンベ打ち上げなど

大小宴会 承ります

2階個室40名様まで

宴会セット
60万コース(税・サ込)
40万コース(税・サ込)
ビールまたはソフト
ドリンク2杯付、
料理6品

古着密輸に厳格措置

財務相「二度と許さぬ」

インドネシア財務省は、違法に輸入された古着の密輸に關与した業者を「ブラックリスト」に登録し、今後一切の輸入取引を禁止する方針を打ち出した。ブルバヤ財務相がこのほど、明らかにしたもので、「古着密輸に手を染めた業者はブラックリスト化し、今後は二度と輸入させない」と述べ、再犯防止に厳格な措置を講じる考えを示した。

インドネシアでは商業目的の中古衣料輸入を法律で禁止している。衛生上の問題に加え、横行する密輸が国内繊維業者を圧迫していることが理由だ。

最近では若者を中心に「スリフト」と呼ばれる古着フアッションの人気が高まっており、闇市場での取引も後を絶たない。ジャカルタ

などの都市部では中古衣料を扱う露店が多く存在し、ネット交流サービス（SNS）や電子商取引（EC）サイト上でも「スリフト品」と称した古着販売が横行している。

財務省税関総局（DJBC）によると、昨年からは年にかけて古着密輸の摘発件数は2500件以上に上り、特にマレーシアとの国境や海上ルートからの流入が多いという。当局は海軍とも連携し、今年8月には税関と海軍との合同作戦でジャカルタ港に停泊中のコテナから古着747梱包と中古バッグ8梱包（推定時価総額1億1千万ルピア相当）を押収したばかりだ。

また、ブルバヤ財務相は古着以外の密輸品について

も「税関・税務当局内の腐敗を一掃し、密輸マフィアを根絶する」と表明しており、タバコや鉄鋼など他分野でも不正輸入の撲滅に総力を挙げる方針を示した。

コメント

財務相が打ち出した密輸業者のブラックリスト化は、抜本的な再発防止策として国内産業界から歓迎する声が上がっている。

インドネシアの繊維・衣料産業は数百万人規模の雇用を抱える基幹部門であり、その保護は社会的にも重要だ。今回の発言は一度違法行為に手を染めた業者を輸入取引から徹底的に締め出すことで、密輸ビジネスの利得を根本から断つ狙いがある。

しかし、業者が看板をしかけて新たな会社を立ち上げ、輸入を続ける可能性もあり、今回の施策だけでは問題解決に繋がらないとする意見もある。長年にわたる古着密輸の背景に、税関の監視が行き届かない非



インドネシアでは違法に輸入された中古衣類が流通している＝アンタラ通信

対イ投資でマレーシア存在感

日米超え、パーム油投資増で

マレーシアの対インドネシアの外国投資（FDI）における存在感が直近4年間で高まりを見せている。2022年に米国を抜きトップ5に躍り出て、23年以降は日本を上回りトップ4を維持した。

パーム油大手による下流工程への投資が主因で、サーム・ダービー・オイルズの北スマトラ製油所新設などが寄与した。

インドネシア政府はパーム由来のバイオディーゼルの体積比を段階的に引き上げる方針を掲げており、需要が確実に見込める」と判断したとみられる。

インドネシアへの外国直接投資トップ5の推移

	1位	2位	3位	4位	5位
2021年	シンガポール	香港	中国	日本	米国
2022年	シンガポール	中国	香港	日本	マレーシア
2023年	シンガポール	中国	マレーシア	日本	香港
2024年	シンガポール	香港	中国	マレーシア	米国
2025年上半期	シンガポール	香港	中国	マレーシア	日本

出典・インドネシア投資調整庁(BKPM)

時の貴重な選択肢でもあり、政府は国産衣料品の品質向上や価格競争力の強化にも取り組み、消費者が違法品に頼らなくてすむ環境を整える必要がある。

デジタル経済協定締結

A S E A N域内ルール統一で一致



ASEAN各国はDEF Aの締結でデジタル市場の拡大を図ることが可能になったとアンタラ通信

東南アジア諸国連合（ASEAN）経済共同体（AEC）は24日、マレーシアで開かれた特別会議でデジタル経済枠組み協定（DEF A）を締結することで合意した。2026年までの発効を目指す。

電子商（EC）取引や流通などでデジタル分野全体の統一ルールを定める。DEF Aが順調に実施されればインドネシアにとっても巨大なASEAN市場で商圏を広げる絶好のチャンスとなり、政府は支援策の充実を図るなど期待を寄せている。

コメント

今回のDEF A合意はASEAN域内でのデジタル市場統合に向けた画期的な一歩だ。インドネシアのデジタル関連企業にとっても商機拡大のチャンスとなるが、実効性の確保には加盟各国の法制度や規制の調整が不可欠でハードルも多い。今後、域内での包括的な協力体制の強化が求められる。

「もう変わったのに…」3首脳を紹介ミス

A S E A N首脳会議で マレーシア放送局が謝罪

26日に開かれた東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議で、マレーシア国営放送（RTM）が3カ国の首脳の名前を誤って紹介するというトラブルがあった。

会議の生中継で、プラボウォ大統領を前任のジョコウィ大統領と紹介したほか、シンガポール首相を前任者のリー・シェンロン氏、タイ首相をセター・タウィーン氏と紹介した。RTMは関係各国に公式謝罪したという。

コメント

RTMのミスは現地メディアセンターにいた記者らの指摘で明らかとなった。SNSでも話題となり、RTMはすぐに謝罪を表明。「放送されるすべての情報が正確で誠実に届けられるよう、編集監視と事実確認を今後強化していく」と述べた。

グローバル人材を積極育成

政府、S M K 卒業生対象に実施

インドネシア政府は24日、職業高等学校（SMK）の卒業生50万人を対象に、海外就業に対応した人材育成プログラム「SMK Go Global」を実施すると発表した。ムハイミン・イスカンドル社会強化担当調整相が明らかにした。

海外での就業に必要な高い技術力を持つ職業の訓練や、日本語や韓国語を含む外国語教育など、プログラムを通じて国際競争力を持つ人材を育成するのが狙い。政府および民間が運営する複数の職業訓練機関と連携して実施する。

コメント

インドネシアのSMKでは溶接技術者などの育成を積極的に行い、海外からのリクルートも多い。また介護やドライバーなどの職種も需要が高く、学生の就職機会が拡大している。移住労働者保護省もこの人材育成プログラムに参画を表明しており、政府は一丸となって優秀な人材を積極的に育成、派遣する方針だ。

G I で太陽光発電スタート

再エネ電力を自前供給、コスト抑制へ

インドネシア・ジャカルタ中心部の大型商業施設グラント・インドネシア（GI）で太陽光発電システムの稼働がスタートした。数百枚のパネルが屋上を埋め尽くし、発電された電力はモールの需要の一部をまかなう見込みだ。

GIの運営会社は、ツインタワーのエネルギー消費の25〜30%を再生可能エネルギーに置き換える目標を掲げており、ジャカルタで最大規模となる商業施設向けの太陽光発電システムとして注目を集めている。

コメント

インドネシアでは依然として電力の大半を石炭火力に依存しており、大型商業施設が自社消費型の太陽光発電システムを導入したことは、国内で求められる脱炭素化の流れを象徴する取り組みとなりそうだ。

暑さが厳しい日中に電力需要のピークを迎える商業施設では、発電による電力料金の抑制効果も見込まれる。

環境への配慮を打ち出す企業姿勢はブランド価値の向上にもつながると見られ、今後ほかの商業施設への波及が期待される。



ジャカルタ日報

THE JAKARTA NIPPO

紙面広告募集中

商品やサービスを在留邦人の皆様にひろく認知いただくチャンスです

【広告料金例】

- 1面 題字横広告 H86.0×W43.8mm サイズ：モノクロ Rp.2,200,000 / フルカラー Rp.4,000,000
- 1面 通常広告 H160×W198mm サイズ：モノクロ Rp.9,600,000 / フルカラー Rp.19,200,000
- 最終面 通常広告 H160×W198mm サイズ：モノクロ Rp.6,400,000 / フルカラー Rp.12,800,000
- 最終面 通常広告 H79.0×W98.0mm サイズ：モノクロ Rp.1,800,000 / フルカラー Rp.3,600,000
- 中面 通常広告 H160×W198mm サイズ：モノクロ Rp.4,800,000 / フルカラー Rp.9,600,000
- 中面 通常広告 H79.0×W98.0mm サイズ：モノクロ Rp.1,300,000 / フルカラー Rp.2,600,000

掲載回数や諸条件に応じ割引が適用される場合もございます。
詳細は営業担当の坂田（TEL/WhatsApp: +62 812-1043-9885）までお問い合わせ下さい。



お問合せ・料金の確認は
上記QRコードから

タイとカンボジア、国境紛争で和平合意

トランプ氏「歴史的」と評価

【クアラルンプール時
事】国境紛争を抱えるタイ
のアヌティン首相とカンボ
ジアのフン・マネット首相
は26日、マレーシアの首都
クアラルンプールで和平合
意を締結した。調印式には
トランプ米大統領とマレー
シアのアンワル首相が同
席。トランプ氏は「軍事的
対立を終わらせる歴史的な
合意だ」と述べた。
調印式でアヌティン氏は
「平和に向けた具体的な一
歩を踏み出す」と強調。フ
ン・マネット氏も「歴史的
な瞬間で大いに意義があ
る」と述べ、共に着実に履

行への決意を表明した。両首脳は完全な停戦に向け、国境地帯からの重火器や地雷の撤去、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国で構成される監視団の受け入れで合意。

アナティン氏は、拘束しているカンボジア兵18人を解放する手続きを進めると

約束した。

トランプ氏は合意成立に
関与できたことを「光栄
だ。私にとって非常に重要
だった」と述べた。調印式
に合わせ、タイと重要鉱物
に関する覚書、カンボジア
と貿易合意を交わした。

タイ・カンボジア両軍は
7月24日、未確定の国境地
帯で武力衝突、砲撃などで
民間人を含む40人以上が死
亡する事態となった。同日
28日に米中やマレーシアの
仲介で即時停戦に合意した
ものの、対立の火種はくす
ぶったままだった。

【バンコク時事】タイ保健省によると、パタナー保健相は22日、タイの医療ビッグネスは保健省が強化すべき分野だとして、民間企業による南アジア市場の獲得を後押しする方針を明らかにした。私立病院協会との会合後のインタビューで語った。

保健相は、タイの公衆衛生・医療セクターについて

て施設が整い、医師、看護師の水準が高い活力のある産業分野で、民間企業に新市場の開拓を呼びかけていると強調。特に、南アジアのスリランカ、パキスタン、バングラデシュ、モルディブの4カ国はタイから飛行機で3～4時間の距離

にあり、人口は合計3億4千万人の魅力的な市場だとの見方を示した。

その上で、保健省は民間セクターと連携し、特定の国からの患者のビザ申請における制約などの障害に対処するための作業部会を設置すると表明。また、タイの伝統医学製品の国際市場への売り込みなどの、専門知識やノウハウが必要な取り組みを進めていると述べた。

タイ産米、値下がり止まらず

輸出量達成も価格は大幅下落の見通し

27日付のタイ紙タイラツト(19面)によると、タイ・コメ輸出業協会のチュ額は前年から大きく落ち込むだろうとの認識を示した。

「キアト名誉会長は、タイ産コメ価格は下落が続いていることを明らかにした。世界的な供給過剰が主な要因。タイの1～8月のコメ輸出の1～8月のコメ輸出と同氏によると、国連食糧農業機関（FAO）は、世界の25～26年期的コメ生産量が5億5640万トンになり、過去最高を記録すると予測。世界最大の輸出国

一方、大口輸入国である
フィリピンは、国内の供給
量の増加で、輸入停止期間
を従来の9〜10月の2カ月
から来年4月までさらに6
カ月延長したという。

24日のタイ紙「プチャカーイン」（電子版）によると、タイのホテル運営会社オニックス・ホスピタリティ・グループは24日、傘下の「シヤマ」ブランドのサービス

最高経営責任者（CEO）オニックスのユタチャイ

は「スクンビ内での長期滞在需要増が見込めるため、セナの系列会社とサービスア

タイ・オニックス、セナと提携
高級サーブスア・パートナー

高級サービスアパート事業で

タイ、地域太陽光発電を推進

地域住民にも電力供給

【バンコク時事】タイ政府は24日、電気料金の引き下げなどを目的に、全国で太陽光発電システムを整備する「コミュニティ型太陽光発電」プロジェクトを推進すると発表した。短期間で大きな成果を目指すアヌティン政権の景気刺激策「クイック・ビッグ・ウィーン」政策の一環。

政府報道官によると同日、アヌティン首相、アタポン・エナティン首相、エタニティ財務相が協議し、アタポン氏が同事業を提案した。内務省、エネルギー省、財務省が連携し、全国の地方自治体、地方配電公社（PEA）、首都配電公社（MEA）、タイ発電公社（EGAT）が協力する。

各自自治体の規模や立地に応じ、3～10メガワット（MW）の発電能力を持つコミュニティ型太陽光発電設備を設置。地域住民は手頃な価格でこの電力を利用できる。PEAが各自自治体に特別価格で電力を供給する責任を負い、生活費の削減、クリーンエネルギーの利用を促進する。

この事業の関連で全国のかんがいシステムと村落給排水システムに太陽光発電を、利用する「太陽光発電揚水ポンププロジェクト」も推進する。エネルギー省によ

タイ国内のBYD
EV販売数

27日のタイ紙ミティフン（電子版）によると、給油所を展開するSUOCOのチャイリット社長は26日、中国電気自動車（EV）大手、比亜迪（BYD）のEV販売代理店事業に關し、今年の販売数を4000台とした目標を達成するとの予想を示した。上半期の販売数は2000台を達成した。

した一方、天然ゴムやコメ

目標達成へ

イ 代理店社長が見通し

チャイリット社長は11月29日から12月10日まで開催される自動車・バイクの大規模販売展示会「タイランド・インターナショナル・モーター・エキスポ2025」での販売やBYDの新モデル発売が「目標達成を後押しする」と述べた。

石油販売事業については、近隣国との国境紛争に伴い輸出が減少傾向にある

つた。

ものの、国内市場での販売が増加していることから、今年通年の販売量は前年から上昇するとしている。

タイMMM、上場先移行で増資
5・50バットで売り出し

タイ

【バンコク時事】タイで不動産開発コンサルティングや仲介事業を手掛けるMMMキャピタルは24日、上場先移行に伴い28・30日に実施する公募増資の売り出し価格を1株当たり5・50バット（25円）に決定したと発表した。

タチの国王の母は9歳
シリキット王太后（タイのワチラロンコン国王の母）24日夜、首都バンコクの病院で死去、93歳。王室事務局が発表した。12年に11月上場先をスタートアップ企業を対象とした株式取引所「ライブ・エクスチェンジ（LiveX）」から中小企業向け株式市場（MAI）に移行する。LiveXからMAIに移行するのは同社が初めて。これに伴い、株式64220万株を売却する。調達資金は人員増強や仲介物件数
の拡充、運転資金に充て
る。

どなく、19年9月から入院していたという。

王族に生まれ、外交官の父に同行して滞在していたスイスでプミポン前国王（16年死去）と知り合い、50年に結婚。1男3女をもうけた。56年に前国王が伝統に従って出家した際は摂政を務めた。

タイ赤十字社総裁として福祉活動に尽力。特に貧困対策に力を入れた。イスラム武装勢力によるテロが起きた南部の問題解決にも取り組むなど、前国王を補佐する役割を果たした。

誕生日の8月12日はタイでは「母の日」とされている。

MENARA ASTRA 2nd. Floor
Jl.Jend.Sudirman Kav.5-6 Jakarta 10220
+62-21-2561-7933
(W.A.) +62-877-7329-4625

AXIA South Cikarang , Tower 1
Jl.Pajajaran No.7, Lippo Cikarang
Bekasi 17530
+62-21-2808-5068
(W.A.) +62-812-8077-6832

ARTOTEL Suites Mangkuluhur Ground Floor
Jl. Gatot Subroto Kav.2-3 Jakarta 12930
+62-21-522-0735
(W.A.) +62-819-3086-5582

AXIA South Cikarang Jl.Pajajaran No.7,
Lippo Cikarang Bekasi 17530
+62-21-8991-1528
(W.A.) +62-812-9595-8721

STC Senayan IT Mall LG-106
Jl.Asia Afrika Pintu IX, Senayan
Jakarta 10270
+62-21-5793-1751
(W.A.) +62-821-2522-9260

AXIA South Cikarang , Tower 2
Jl.Pajajaran No.7, Lippo Cikarang
Bekasi 17530
+62-21-2808-5150
(W.A.) +62-822-4660-8941



「その差、歴然」の 研磨技術

ホームページ

▶ パイプ、配管、ステンレスのサニタリー製品（食品、飲料、医薬品、化粧品）などの製品企画、設計、製管、機械加工、溶接、研磨、洗浄、検査

▶ 四輪、二輪のスペアパーツ、建材、工場設備のスペアパーツなど、様々な金属の研磨工程



協和ステンレス インドネシア

宮本
t-miyamoto@kyowa-stainless.co.jp

Bambang kyowa.hrdga@gmail.com

JI.Rembang Industri III No.10 PIER Pasuruan 67152
East Jawa TEL.+62 (343) 450 5007

PT. SANKI CRANES INDONESIA



天井クレーン

新規制作、設置
改造、定期点検

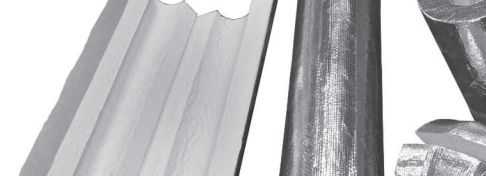
後藤	goto@crane-sanki.jp +62-812-9398-7146
アナ (日本語可)	ana@cranes-sanki.co.id +62-813-2674-6667

GIIIC工場団地内 Tel +62-21-5055-4684

熱配管の断熱パイプ

Thermal PRO

取り付け簡単 & 工場内現場の熱対策に



- ★パイプ径は各サイズ対応可。
- ★パイプの長さは1メートル
定寸。エルボ、T字対応可。
- ★日系、ローカル系企業様に
実績あり。

**MANUFACTURING INDONESIA2025に
出展します! (12月3～6日、JI EXPO)
当社ブース B1-461にご来場ください**


PT. Nitigura INDONESIA

長田 +62 812 1310 5082
s-osada@nitigura.co.jp

GIIC工業団地
 Blok AA No.5

ギマナくん ゼンさん、前回教えてもらった外資規制の緩和について、追加で聞きたいことがあるんだ。
ゼンさん おっ、熱心だね。どんな質問かな？
ギマナくん もし会社がいくつかの事業を同時にやりたい場合、事業ごとに資本金を分けて用意しなきゃいけないの？以前は、外資企業（PMA）は事業分類コード（KBLI）ごとに最低1000億ルピアの払込資本が必要だと聞いたけど、今回の規制緩和でどう変わったの？
ゼンさん いい質問だね。今回のBKP規則第5号（2025年）では、最低払込資本は「会社単位」で25億ルピア（約2200万円）と定められたんだ。つまり、一つの会社が複数のKBLI（事業）を持っていても、合計で25億ルピア以上の払込資本があれば条件を満たす。事業ごとに分けて資本を積み必要はないよ。
ギマナくん なるほど！でも、10億ルピアとか100億ルピアといった「投資総額」の基準はもうなくなったの？
ゼンさん いや、そこはまだ残っているんだ。今回の改正で「払込資本」は25億ルピアに下がったけど、「投資総額の最低基準（通常は1事業あたり10億ルピア超）」は依然として有効なんだ。
つまり、「払込資本（キャッシュ）」と「投資総額（設備・建設・運転資金などの合計）」を分けて考える必要がある。
ギマナくん じゃあ、その25億ルピアは会社を作ったらずぐ自由に使えるの？
ゼンさん いや、すぐには自由に使えないんだ。この資金は実際に銀行に入金して、少なくとも1年程度は会社の資本として保持する義務（コミットメント期間）がある。基本的に、初期運営費や重要な事業準備費など、必要最低限の用途に限定されているんだ。
ギマナくん でも、機械や建物への投資も「資本」



イザ・ゼンシア・シアニカ Zezia Ihsaniana Ihsaniana 日系企業向けサービスに特化した総合コンサルティング会社、PT Ihsan Integrated Consulting (IIC) 代表。法律家としての経験も豊富で、多くの日系企業の顧問弁護士を務める。インドネシアに4人しか存在しない、日尼公認通訳士の資格を保有するインドネシア人でもある。1986年インドネシア生まれ、茨城県つくば市育ち。IICのWEBサイトはこちら… <https://ihsanconsulting.com/jp/>

教えて！ゼンさん

第2回 続・インドネシア外資規制緩和

としてカウントできるなら、もう現金で25億ルピアを用意しなくてもいいってこと？
ゼンさん そこは注意が必要だ。確かに機器や建設費などは「投資総額」に含まれるけど、これはあくまで投資実績の一部として扱われるだけで、法的に定められた25億ルピアの現金払込義務を免除するものではない。つまり、設備投資は投資総額の要件を満たすのに役立つが、払込資本の代わりにならないんだ。
ギマナくん なるほど。じゃあ、たとえば飲食店を同じ県内に複数出す場合、それぞれに資本を積みなきゃダメ？
ゼンさん 良いところに気づいたね。実際には業種ごとに違いがあるんだ。例えば、飲食業（F&B）では、同一県・市内の複数店舗をまとめて1プロジェクトとして扱えるようになった。つまり、同じ県内に10店舗を出す場合でも、合計で投資総額10億ルピアを超えれば要件を満たす。
ただし、建設業や卸売業など、他の分野ではルールが異なるから事前確認が必要だよ。
ギマナくん じゃあ、クラウド事業と物流、環境モニタリングを同時にやる場合はどうなるの？
ゼンさん その場合は「ハイブリッド投資戦略」が使える。設備やIoTセンサー、再生可能エネルギー関連装置など設備投資比率を高めることで、現金の資本負担を抑えつつ、投資総額を満たすことができる。ただし、25億ルピアの最低払込資本は依然として必要だから注意が必要だ。
ギマナくん なるほど。じゃあ、大規模プロジェクトを段階的に進める場合、フェーズごとに会社を分けるのもあり？
ゼンさん うん、それは良い戦略だね。「クラウド事業フェーズ」「物流フェーズ」「環境インフラフェーズ」みたいに、各フェーズごとに別のPMA子会社を設立して運営することは、資本構成やリスクを最適化できる。
制度が明確になった今、こうしたモジュール構造はより現実的になっているよ。
ギマナくん 地方政府との連携にも有効？
ゼンさん もちろん。地方自治体や州政府と協力すれば、環境技術や再エネ、スマート物流などのテーマで補助金・優遇措置・地元支援を受けられる可能性がある。
今回の緩和内容が明文化されたことで、「国の制度としてこういう優遇があります」と交渉しやすくなったんだ。
ギマナくん じゃあ、すでにあるローカル会社を外資企業に変更することもできるの？
ゼンさん できるよ。既存の内資株式会社（PT）をPMAに転換するには、資本金を引き上げて、最低25億ルピアを払い込み済みにする必要がある。たとえば、総資本金を100億ルピアに増やして、そのうち25億ルピアを払い込めば条件を満たせる。ただし、手続きとしてはBKMPPが管轄しているオンライン申請システム（OSS）での変更届、定款改定、公証、税務関連の対応も必要だね。
ギマナくん じゃあ、外資になったら自動的にPKP（付加価値税課税事業者）になるの？
ゼンさん 違うんだ。今回はPMAになったからといって自動的にPKPになるわけではない。PKP登録（VAT課税者登録）は売上高が一定の閾値を超えた場合、または会社が自発的に登録を希望した場合に行われる。つまり、外資化＝自動的なVAT義務ではないということだ。
ギマナくん 昔は資本要件が厳しかったから、名義だけ現地人にした「ノミニー会社」を使う人が多かったって聞いたけど、今はどう？
ゼンさん 今回の規制緩和で、ノミニー制度に頼る必要性はかなり減った。ただし、一部の業種では依然として外資持比率の制限があるため、完全になくなったわけではない。法的リスクを避けるためにも、正規のPMA形態で進出するのが安全だね。
ギマナくん なるほど、外資での進出がずつとやりやすくなったんだね。
ゼンさん その通り。要は、「払込資本」と「投資総額」をきちんと区別して理解すれば、正しい形で柔軟に進出できる時代になったんだ。
ギマナくん ありがとう、ゼンさん！これで安心して準備できるよ。
ゼンさん 頑張ってね、ギマナくん。インドネシアでの成功を応援しているよ。

JCCジャカルタ「おもしろツアー2025」開催

貸切バスで名所巡り、45人が参加



ジャカルタ・コミュニケーション・クラブ（JCC）は19日、貸切バスで市内の名所を巡る交流行事「おもしろツアー2025」を開催した。日本人14人、インドネシア人24人が参加し、スタッフを含め計45人が貸切バスでのツアーを共にした。
訪問先はコタ・トゥア、国立博物館、カテドラル大聖堂、イステイクラル・モスクで、パダン料理店で昼食をとった。
このツアーは日本人とインドネシア人の交流促進を目的とし、定期的に開催している。



大日本印刷グループの現地法人DNPインドネシアは22日、現地建材大手インパック・プラタマ・インドネシアと連携し、工場由来のプラスチック廃棄物を建築用資材へ再生する取り組みを開始したと発表した。
従来は焼却していた廃プラスチックをインパック側が回収・加工し、再生建材として国内販売する。丸紅は回収網の構築や商業展開を支援する。産業起点の循環経済モデルを構築し、廃棄物の削減と雇用創出、建設分野での再生材利用拡大を狙う。
この取り組みは、インドネシア環境林業省が定めるロードマップに沿う。省令は生産者に対し、2029年までに廃棄物発生量の30%削減を求めており、企業は削減計画の策定・実施・報告が義務づけられている。
調印式に出席した、丸紅インドネシアの笠井信司社長（左端）、インパック・プラタマ・インドネシアのハルヤント社長（左から2人目）、DNPインドネシアの花井直人社長（右端）＝丸紅インドネシア提供

DNP現法、廃プラを建材化

現地建材大手と丸紅が連携

お試し購読の申込はQRから



ジャカルタ日報

THE JAKARTA NIPPO

年内発刊予定 スケジュール

電子版
無料期間

2025/10/24-2025/11/11

- ・ 電子版（WEB記事＋紙面PDF）にてご提供します。
- ・ 全てのコンテンツを無料でご覧いただけます。
- ・ 紙面配送「お試し購読」の申し込みを開始。

紙面配送
無料期間

2025/11/12-2025/12/08

- ・ 電子版（WEB記事＋紙面PDF）を毎平日に提供。
- ・ 「お試し購読」申込の方に紙面版を無料配達*します。
- ・ 全てのコンテンツを無料でご覧いただけます。
- ・ 2025/12以降の有償購読の予約受付を開始。

*)年内の配達可能エリアは DKI Jakarta, Bekasi, Cikarang, Tangerang, Depok の各地域となります。

有償購読
開始後

2025/12/08 ～

- ・ 電子版（WEB記事＋紙面PDF）と紙面版を毎平日に提供。
- ・ 紙面版は有償購読者の方のみ配達します。電子版は会員制の新サイトに移行します。
- ・ 一部のコンテンツは、引き続き無料でご覧いただけます。